

令和8年度予算案のEBPM「子ども・子育て支援総合調査研究事業等」

課題データ

(1) 調査研究事業では、こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての現地調査等による実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図るための先駆的な取組事例の収集等を行う調査研究を実施する必要がある。

(2) 指導者養成等研修事業では、保育士の有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、配置基準の改善などを踏まえた更なる保育士の確保及び保育の質の向上並びに保育・放課後の受け皿整備を推進していくこと、令和6年4月に施行される改正児童福祉法に基づく新たな子育て支援における人材確保等が喫緊の課題である。

さらに、現在、従来の母子保健が担ってきた役割やその範囲が広がるとともに複雑化しており、母子保健に関わる者が相談支援や保健指導等を実施するに当たって求められる能力も幅広くかつ高度化している。そこで、国民へ継続的かつ包括的な支援が適切に行われるよう、研修を通じて母子保健事業を効果的に推進できる指導者等を養成する必要がある。

事業

子ども・子育て支援総合調査研究事業等

令和7年度補正予算：10百万円
令和8年度当初予算案：15億円

こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての現地調査等による実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図るための先駆的な取組事例の収集等を行う調査研究を実施し、こども家庭支援の更なる充実を図り、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。具体的な事業内容は下記の通りである。

- (1) 子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究
- (2) 指導者養成等研修事業

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	調査研究の委託・補助の件数 2026年度 51件 (57件)	指導者養成等研修の事業に係る委託の件数 2026年度 6件 (6件)
	短期アウトカム	—	指導者養成等研修の受講者数
	中期アウトカム	—	—
	長期アウトカム	こども家庭支援に関する施策の企画立案等のエビデンスに資する	子育て支援の指導者の質を高める

